



# 労働基準法等に基づく届出等に係る電子申請の状況について

厚生労働省 労働基準局監督課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 労働基準法等に基づく届出等に係る電子申請の状況について

## 趣旨・経緯

- 労働基準法等に基づく届出等については、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）等を踏まえた押印原則の見直しに併せ、電子申請における電子署名の添付を不要とすることとした。（令和3年4月1日施行）
- その際の本分科会の議論において、「電子申請の利便性向上は急務である一方、今後、電子署名が普及し、行政手続の標準になる可能性も将来的にはあるかもしれない」といった指摘があった。このこと等を踏まえ、電子申請の件数や利用率、利用率引上げに向けた取組の実施状況等について、本分科会において御審議いただくもの。

### （参考）オンライン利用率引上げに係る基本計画

- 規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）に基づき、厚生労働省では年間10万件以上の手続について、オンライン利用率を引き上げるための「基本計画」を策定（令和3年10月22日）。
- 労働基準法等に基づく届出等については、時間外・休日労働に関する協定届、就業規則（変更）届及び1年単位の変形労働時間制に関する協定届が対象。同計画において、これらの手続のオンライン利用率を令和5年度までに20%まで引き上げることを目標としている。

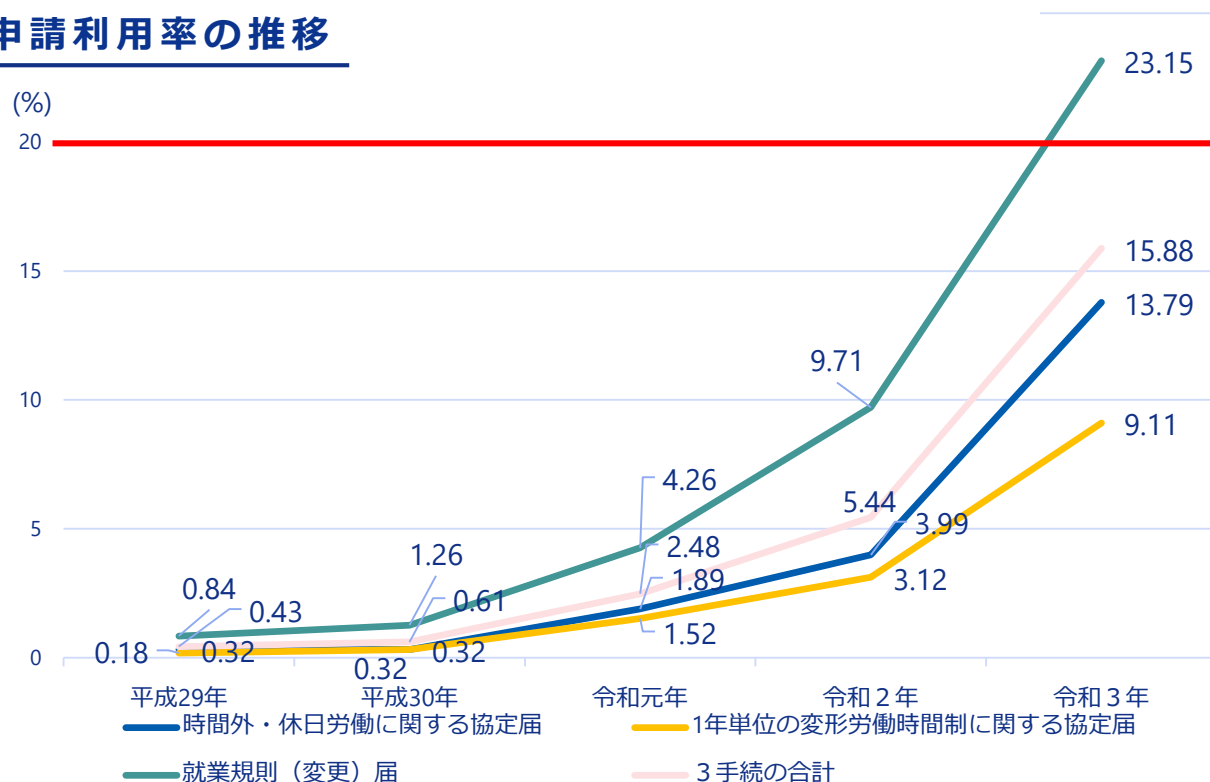
# 電子申請件数と利用率（令和3年）

## 電子申請件数と利用率（令和3年）

	全申請件数（紙+電子）	電子申請件数	電子申請利用率（前年比）
時間外・休日労働に関する協定届	1,894,292	261,181	13.79% (+9.80%)
就業規則（変更）届	922,936	213,674	23.15% (+13.44%)
1年単位の変形労働時間制に関する協定届	406,259	37,001	9.11% (+5.99%)
上記3手続の合計（※）	3,223,487	511,856	15.88% (+10.44%)

※ 労働基準法等に基づく届出等のうち、年間届出件数が10万件以上である上記3手続に限り、電子申請件数と利用率を集計している。  
（他の届出等については集計していない。）

## 過去5年の電子申請利用率の推移



# 電子申請利用率向上に向けた取組①

## 1. 電子署名添付の不要化（R3.4～）

労働基準法等に基づく届出等について、電子署名を添付せずに電子申請することを可能とした（前述）。

## 2. 電子申請に限った本社一括届出の要件緩和（R3.3～）

電子申請の利用促進のため、36協定届の本社一括届出について、**電子申請の場合に限り**、労働者代表が事業場ごとに異なっても、届出を可能とした。

## 3. API連携のための労働基準法等関係手続に関する仕様公開（R3.6～）

民間企業等で開発された労務管理ソフトウェアから直接電子申請を行えるようにするために、労働基準法等に基づく届出等について、ソフトウェア開発者向けに電子申請の仕様（データ形式等）を公開した。

- ※ 現在、労働基準法等に基づく届出等の電子申請は、特定の仕様（データ形式等）に基づき、e-Gov電子申請システムと労働基準行政システムとの間で、データをやり取りすることを通じて行われている。  
従前はその仕様が公開されていなかったが、これを公開したことで、その仕様に沿ったデータをやり取りできるソフトウェアを民間企業等が開発することが可能となり、そのソフトウェアから電子申請を行うことが可能となった。

## 4. 電子申請促進のための広報・啓発

電子申請についてのリーフレットやメールマガジンの記事を作成・周知することで、電子申請の利用を勧奨。

## 電子申請利用率向上に向けた取組②

### 5. ユーザビリティ向上のためのシステム改修

- 実際に届出等の実務に携わっている者からは、電子申請のシステム（労働基準行政システム）について、「画面が見にくい」「操作に手間がかかる」等の声があった。
- システムを改修し、ユーザビリティを向上させることで、電子申請の利用率向上を図っていく。
  - 36協定届の記載例を申請書入力画面に掲載（令和3年度に措置済み）
  - 36協定届の電子申請様式のエラーチェック機能について、単項目チェック・相関チェックを拡充。  
（令和4年度中に改修）
  - 36協定届の入力画面における必須入力欄を黄色ハイライトにして明示する。（令和4年度中に改修）
  - 電子申請受理印イメージを付した控文書の返送を行う機能の対象を、36協定届等だけではなく、他の届出等にも拡大する。（令和4年度中に改修）
  - 36協定と就業規則の本社一括事業場一覧作成支援ツールについて、共通項目が多いため、一本化を図る。（令和4年度中に改修）

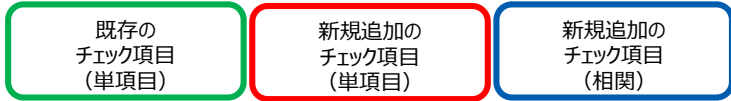
### 6. 一年単位の变形労働時間制に関する協定届の本社一括届出の開始

規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、一年単位の变形労働時間制に関する協定届について、電子申請の場合に限り、新たに本社一括届出の対象とする方向で検討中。(令和4年度中)

<規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）（抄）> 厚生労働省は、労働基準法上の労使協定等に関わる届出等の手続について、労使慣行の変化や社会保険手続を含めた政府全体の電子申請の状況も注視しつつ、「本社一括届出」の対象手続の拡大等、より企業の利便性を高める方策を検討し、必要な措置を講ずる。

# (参考) ユーザビリティ向上のためのシステム改修のイメージ

## 例：36協定届エラーチェック機能等の改善



### 改修内容

- ◆ 入力ガイド機能（入力すべき内容等を入力欄に表示する機能）の拡充
- ◆ エラーチェック機能の対象項目の拡充及び相関チェック機能（下記例参照）の追加
- ◆ 必須入力項目が未入力の場合におけるハイライト表示

### 相関チェック例

例えば、時間外労働（1年変形制以外）について、「具体的事由」欄に記載があれば、「業務の種類」「人数」「月」「年」も必須記載項目となり、未入力の場合はエラー表示される。

※ 2枚目（特別条項や続紙）についても概ね同じ考え方を踏襲する。

### 入力ガイド例（青色） ※赤字は記載イメージ

休日労働をさせる必要がある具体的事由	業務の種類 【事業場外】
大規模なシステム等の導入、更新	専門的・技術的職業従事者
※44文字以内	※54文字以内
	※54文字以内

### ハイライト例（黄色）

※ 赤字は記載イメージ。

事業の種類	事業の名称
金属製品製造業	○金福工業株式会社 ○工場
金属プレス製品製造業	※20文字以内
	※80文字以内

**事業の種類** **事業の名称** **事業の所在地** **協定の有効期間**

**時間外労働（1年変形制以外）**

具体的事由      業務の種類      人数      月      年

入力必須項目      「日」はボックスを想定し、入力必須としない      入力必須項目

時間外労働について記載がある場合、起算日の入力を必須とする。（相関チェック）

**時間外労働（1年変形制）**

※入力必須項目は、時間外労働（1年変形制以外）と同様

**休日労働**

具体的事由      業務の種類      人数      法定休日の日数      法定休日における始業・終業時刻

入力必須項目      入力必須項目

上限規制チェックボックス